

# 衆議院内閣委員会ニュース

平成 26. 4. 25 第 186 回国会第 16 号

4 月 25 日（金）、第 16 回の委員会が開かれました。

## 1 株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第 63 号）（参議院送付）

- ・ 甘利国務大臣、西村内閣府副大臣、岡田内閣府副大臣、武田防衛副大臣、小泉内閣府大臣政務官、福岡内閣府大臣政務官、石原外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・ 赤嶺政賢君（共産）が討論を行いました。
- ・ 採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成一自民、民主、維新、公明、生活 反対一みんな、共産）
- ・ 平将明君外 3 名（自民、民主、維新、公明）から提出された附帯決議案について、近藤洋介君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・ 採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。  
（賛成一自民、民主、維新、公明、生活 反対一みんな、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

### 浜 地 雅 一 君（公明）

- ・ 認定支援機関の利用状況及び改善した運用の基準並びに中小企業再生支援協議会での再建策の支援の状況を伺いたい。
- ・ 株式会社地域経済活性化支援機構の機能として、LP 出資を加えることとした理由を伺いたい。
- ・ 同機構は地域の中核となる中小企業の再生支援を行うものであるのに、事業整理を前提とする特定債権の買取りを行うこととした理由を伺いたい。

### 近 藤 洋 介 君（民主）

- ・ 昨夜（平成 26. 4. 24）から本日の未明にかけての日米の環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉が大筋合意に至らなかったことについて、安倍内閣総理大臣が妥結の断念を決断したのはいつか、甘利国務大臣に伺いたい。
- ・ 近年、中小企業向けの貸出が減少しているのは、金融庁の検査が厳しいために金融機関がリスクを取ることに消極的になっていることが理由ではないかと思われるが、政府の見解を伺いたい。
- ・ 経済財政諮問会議・産業競争力会議合同会議において示された「新たな労働時間制度の創設」について、甘利国務大臣の所見を伺いたい。

### 津 村 啓 介 君（民主）

- ・ 株式会社地域経済活性化支援機構と、中小企業再生支援協議会や地域活性化統合事務局との連携の状況

を伺いたい。

- ・ 本法律案により追加される業務である LP 出資について、支援件数や規模の想定を伺いたい。
- ・ 同機構による支援終了の判断としては、買取債権や株式の譲渡価格ではなく、地域活性化の達成や雇用の確保といった基準を事前に定めておく必要があると考えるが、甘利国務大臣の見解を伺いたい。

### 玉 木 雄 一 郎 君（民主）

- ・ オバマ米国大統領の来日に伴って本日発表された「日米共同声明」の中で、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉については、「両国は、TPP に関する二国間の重要な課題について前進する道筋を特定した。」と記されているが、当該部分はどうに解釈すれば良いのか、甘利国務大臣の見解を伺いたい。
- ・ TPP に係る日米協議については、交渉が漂流することなく、両国が納得する妥結点に至ることは可能なのか、甘利国務大臣の見通しを伺いたい。
- ・ 牛肉の関税については、米国から日本・オーストラリア経済連携協定（日豪 EPA）を超えるレベルの引下げを要求されているのか。仮に、日豪 EPA を超えた牛肉の関税引下げを行うことになった場合、TPP 協定交渉参加に関する国会決議に違反すると考えるが、甘利国務大臣の見解を伺いたい。

### 松 田 学 君（維新）

- ・ 昨今、株式会社地域経済活性化支援機構を始めとする官民ファンドの設立が増えているが、官民ファン

ドは、我が国の経済にどのような効果をもたらすのか。また、官民ファンド総括アドバイザー委員会等の政府の組織は、どのような方針で官民ファンドの運営状況について横串チェックを行っているのか、政府の見解を伺いたい。

- ・今後、我が国において、銀行がリスクテイクを促すビジネスモデルをどのように構築していくのか、福岡内閣府大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・環太平洋パートナーシップ（TPP）協定に参加することは、我が国経済にとってプラスになるということをもっと国民にアピールするべきであると考えているが、甘利国務大臣の見解を伺いたい。

### 中丸 啓君（維新）

- ・環太平洋パートナーシップ（TPP）協定が締結された場合、関税収入の減少等が想定される一方で、関税削減の影響を受ける業界への対策予算が必要となるが、その点についての甘利国務大臣の見解を伺いたい。
- ・OECDの取りまとめた「税源浸食と利益移転に関する行動計画」では、企業の租税回避の防止に向けた方策が盛り込まれた。これに対して、我が国では、どのような対処を行っているのか伺いたい。
- ・中小企業のグローバル展開についての課題及び政府としてどのように対応していくつもりか伺いたい

### 杉田水脈君（維新）

- ・本法律案によって派遣される専門的知識をもった人材とはどのような方か。また、そのような人材を具体的にどのように活用しようと考えているのか伺いたい。
- ・地方自治体の産業政策を担う部署と株式会社地域経済活性化支援機構との役割分担の現状をどのように考えているか。また、同機構が設立される以前の地方自治体は、どのような課題を抱えていたのか伺いたい。
- ・これまでの再生支援案件の中で、うまくいった事例とうまくいかなかった事例を伺いたい。また、その原因を分析し、どのように活かしているのか伺いたい。

### 山之内 毅君（維新）

- ・環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉について今後の甘利国務大臣の決意を伺いたい。また、株式会社地域経済活性化支援機構については地方ほど必要とされていると思うが、同大臣の所見を伺いたい。

たい。

- ・同機構が再生支援を行った件数及び同機構の子会社である「REVICキャピタル株式会社」がGP出資した件数を伺いたい。
- ・同機構が再生支援を行うに当たって、一部の銀行の関係企業の再生支援に偏ってしまうおそれはないのか、同機構の支援基準を伺いたい。

### 大熊利昭君（みんな）

- ・ファンドの設立は、ファンドという性質を考えると民間ベースで進めていくべきであるところ、本改正案では逆行して官民ファンドの機能拡充が行われているが、政府の見解を伺いたい。
- ・官民ファンドは、金融商品取引法の規制対象外となっているが、規制対象である民間ファンドと同等の管理、監督が行われるべきと考えるが政府の見解を伺いたい。
- ・株式会社地域経済活性化支援機構とその執行子会社である「REVICキャピタル株式会社」は両社が一体的に業務を運営しているように見えるが、両社の業務を明確に区分することは可能であるのか伺いたい。

### 赤嶺政賢君（共産）

- ・株式会社地域経済活性化支援機構としての業務開始後1年間の相談受付件数及び支援実績について伺いたい。
- ・日米首脳会談における集団的自衛権の行使の検討について、オバマ大統領から具体的な言及はあったのか伺いたい。
- ・米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設計画で、沖縄防衛局が名護市に移設工事に伴い資材置き場として使う辺野古漁港の使用許可などを申請した際に、市の回答期限を5月12日と一方的に設定した法的根拠について伺いたい。

### 村上史好君（生活）

- ・地域経済の活性化には地方自治体との連携が重要と考えるが、今後の株式会社地域経済活性化支援機構の運営における地方自治体との連携の在り方について伺いたい。
- ・「経営者保証に関するガイドライン」に従った保証付き債権の整理に係る業務が追加されたことで、同機構の収支が悪化する懸念があるとの指摘について政府の見解を伺いたい。
- ・「日米共同声明」では、「包括的な環太平洋パートナー胆な措置をとることにコミットしている」とあるが

「大胆な措置」とは具体的に何を指しているのか、  
甘利国務大臣に伺いたい。